

令和4年（2022年）2月末現在

推進方針記載の施策の方向性	令和3年度（2021年度）の取組状況
6 救急医療体制 （初期救急医療体制の充実） ○ 現状の初期救急医療体制の維持に努めます。 ○ 当圏域での救急医療体制の維持充実に図るため、救急医療機関の適切な受診に関する啓発を関係機関・団体等と連携して積極的に実施します。 （二次・三次救急医療体制の充実） ○ 北渡島檜山圏域における重症患者に対し、より充足した救急医療体制を24時間365日体制で実施するため、搬送・受入体制の整備に努めます。 ○ 二次救急医療機関の役割分担の明確化を図りつつ、三次医療機関も含めた関係機関の連携強化に努めます。また、患者搬送における迅速化のため、地元医療機関と各消防機関のエリアを越えた医療機関との連携を一層、推進します。 （救急搬送体制の充実） ○ より迅速な救急搬送体制を確保するため、管内の広域性を考慮し、ドクターヘリの活用を推進します。 （住民への情報提供や普及啓発） ○ 北海道救急医療・広域災害情報システムの普及、救急医療に関する必要な情報提供等を行います。 ○ 引き続き、AEDの整備促進や救急法等講習会を開催するなど普及啓発に努めます。 ○ 医師会や消防機関などと連携し、救急医療機関や救急車の適切な利用に関する普及啓発に努めます。	6 救急医療体制 （初期救急医療体制の充実） ・4町とも現状の初期救急体制を維持。 八雲町：八雲地区は2医療機関で日祝日当番制、熊石地区は単独 長万部町：単独 今金町・せたな町：3医療機関で日祝日当番制、大成区は単独 ・救急医療機関のかかり方、救急車の適正利用に関するポスターを町、医療機関に配布し啓発協力を依頼。 （二次・三次救急医療体制の充実） ・5カ所の病院が救急告示医療機関として維持。 （八雲総合病院、八雲町熊石国民健康保険病院、長万部町立病院、今金町国保病院、せたな町立国保病院） ・北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議救急医療専門部会で、圏域内外の医療機関との連携を協議・検討。 （救急搬送体制の充実） ・北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議 救急医療専門部会でドクターヘリの利用を協議及び検討。 ・令和2年度（2020年度）の管内におけるドクターヘリの出動要請は105件（前年度比14件増）。 （住民への情報提供や普及啓発） ・「北海道救急医療・広域災害情報システム」をホームページに掲載し、救急医療に関する情報提供。 ・ポスター、パンフレットを配布し、普及啓発を実施。 ・関係消防機関、保健所等において救急法等講習会開催。 ・救急医療週間（令和3年（2021年）9月5日～9月11日）に併せてポスターにより啓発を実施。

数値目標等						令和3年度（2021年度）10月末における現状（参考）	
指標名（単位）	現状値		目標値	目標値の考 え方	現状値の出典		
	計画策 定時	中間見 直し時					
在宅当番医制等初期救急医療の確保町数（町数）	4	4	4	現状維持	初期救急医療体制に関する状況調査（北海道）	・数値目標維持（救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合についてはH30年実績） 【救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合】 2020年（R2年）数値：21.9%（382÷1,741）	
病院群輪番制の実施第二次医療機関数（医療圏）	1	1	1	現状維持	病院群輪番制に係る実施状況に関する調査（北海道）		
救急法等講習会の実施（医療圏）	1	1	1	現状維持	「救急の日」及び「救急医療週間」における普及啓発事業の実施調査（北海道）		
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急件数割合（%）	20.2	21.9	全国平均以下	全国平均以下を維持（H27:9.8）	保健所調査（各消防機関からの報告集計）		
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率（%）	—	4.0	全国平均以上	全国平均以上（H27:13.0）	保健所調査（各消防機関からの報告集計）		
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月社会復帰率（%）	—	4.0	全国平均以上	全国平均以上（H27:8.6）	保健所調査（各消防機関からの報告集計）		
1							
【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】							

北渡島檜山地域推進方針 進捗状況及び評価

令和4年（2022年）2月末現在

推進方針記載の施策の方向性	令和3年度（2021年度）の取組状況
7 災害医療体制	7 災害医療体制
○ 災害による重篤患者の救命医療等の高度の診療機能を確保し、被災地からの患者の受入や広域搬送に係る対応を行い、医薬品・医療材料等を供給するとともに、応急用資材の貸出等により地域の医療機関を支援する等の災害拠点病院の機能強化に努めます。	・八雲総合病院が地域災害拠点病院、北海道DMA T指定医療機関に認定され、災害拠点病院として資機材が配備。
○ 道や町は、被災者に対して感染症のまん延防止、メンタルヘルスケア等のニーズに的確に対応するため、保健師、栄養士等による保健指導及び栄養指導を実施するとともに、関係機関、関係団体との連携を図ります。	・「北海道地域防災計画」の「医療救護計画」に基づき対応することとしている。
○ 災害拠点病院における防災マニュアル及び業務継続計画（BCP）の策定を促進します。	・災害拠点病院である八雲総合病院において業務継続計画（BCP）を令和元年（2019年）7月31日に策定完了。防災マニュアルは現在策定途中。
○ 災害時におけるEMISの円滑な運用が重要であることから、各病院における定期的な入力訓練の実施を促進します。	・管内全ての病院について広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の登録が完了。 ・八雲保健所主催で年2回開催予定。（10月、3月）

数値目標等						令和3年度（2021年度）10月末における現状（参考）
指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方	現状値の出典	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院、北海道DMA T指定医療機関：八雲総合病院 ・災害拠点病院における耐震化整備：平成28年度（2016年度）工事終了 ・災害拠点病院におけるBCP整備：令和元年（2019年）7月31日策定完了 ・EMIS入力訓練実施病院数：3病院（10月27日開催）
	計画策定時	中間見直し時				
災害拠点病院整備第二次医療機関数	1	1	1	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）	
北海道DMA T指定医療機関整備第二次医療機関数	1	1	1	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）	
災害拠点病院における耐震化整備機関数	1	1	1	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）	
災害医療コーディネーター任命数	—	0	1	地域コーディネーターを確保する	北海道保健福祉部調査（令和2年4月現在）	
災害拠点病院における業務継続計画（BCP）整備機関数	0	1	1	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年2月現在・令和2年4月現在）	
EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院数	1	2	6	全病院	保健所調査（平成29年度・令和2年度）	
【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】						

北渡島檜山地域推進方針 進捗状況及び評価

令和4年（2022年）2月末現在

推進方針記載の施策の方向性	令和3年度（2021年度）の取組状況
8 へき地医療体制 <p>○ へき地診療所等の継続した運営の確保に努めます。</p> <p>○ 地域の医療機関やへき地医療拠点病院における医師や看護師の確保に努め、往診や訪問看護の体制、巡回診療の充実及び看取りの受け入れ体制強化を図ります。</p> <p>○ 適時に適切な医療が提供されるよう、行政機関、地域の医療機関やへき地医療拠点病院の連携した対応の充実を図ります。</p> <p>○ 通院バスなどの確保、充実に努め、また、消防機関との連携を図り円滑な救急搬送体制に努めます。</p>	8 へき地医療体制 <p>・へき地診療所（せたな町立国保病院大成診療所）、過疎地域等特定診療所（せたな町大成歯科診療所、町立熊石歯科診療所）の運営を維持している。</p> <p>・へき地医療拠点病院事業（運営費）による補助</p> <p>・医育大学（北海道大学、札幌医科大学）から医師を確保し、巡回診療を実施（平成30年度（2018年度）54回実施、令和元年度（2019年度）47回、令和2年度（2020年度）36回実施）。</p> <p>・へき地医療拠点病院事業（運営費）による補助により圏域内における無医地区等の医療の確保に努めている。</p> <p>・医療施設等施設整備費補助金等その他連携に向けた情報を提供。</p> <p>・北渡島檜山保健医療福祉圏域連携推進会議 救急医療専門部会において協議及び検討を行った。</p>

数値目標等						令和3年度（2021年度）10月末における現状（参考）
指標名（単位）	現状値		目標値（R5）	目標値の考え方	現状値の出典	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所：せたな町立国保病院大成診療所 へき地医療拠点病院：八雲総合病院
	計画策定時	中間見直し時				
へき地診療所数（か所）	1	1	1	現状維持	へき地医療現況調査（平成29年1月1日・平成31年1月1日）	
へき医療拠点病院数（か所）	1	1	1	現状維持	へき地医療現況調査（平成29年1月1日・平成31年1月1日）	
巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数（か所）	1	1	1	現状維持	へき地医療現況調査（平成29年1月1日・平成31年1月1日）	
【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】						

北渡島檜山地域推進方針 進捗状況及び評価

令和4年（2022年）2月末現在

推進方針記載の施策の方向性	令和3年度（2021年度）の取組状況
10 小児医療体制（小児救急医療を含む） <p>○ 圏域の関係機関は、小児二次救急医療を担う北海道小児地域医療センターに選定されている八雲総合病院と連携し、地域において安全・安心な小児医療の確保に努めます。</p> <p>○ AEDの使用方法を含む救急蘇生法等講習会の実施、小児救急電話相談や救急医療情報システムの活用を促進するとともに、医療機関への適切な受診など、救急医療についての啓発に努めます。</p> <p>○ 小児医療は身近なところで提供されることが望ましいことから、現在の一次医療を担う病院や診療所の機能維持や小児医療体制の充実に努めます。</p> <p>○ 北海道小児地域支援病院に選定されている八雲総合病院の小児診療体制の充実に努めます。</p>	10 小児医療体制（小児救急医療を含む） <p>・八雲総合病院：北海道小児地域医療センター</p> <p>・初期救急については、小児科を標榜している医療機関において医療を確保し、小児二次救急医療を担う八雲総合病院との連携に努めている。</p> <p>・例年、保健所と八雲町子育て支援センターと共催で救急法等講習会を開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため講習会は中止とし、パンフレットを配布。</p> <p>・小児救急電話相談や救急医療情報システムの内容を含む小児の救急病院のかかり方に関するパンフレットを配布し啓発を行った。</p> <p>・小児医療専門の医師は2名（八雲総合病院2名）いるが、多くの医療機関は内科医師、他医療機関から派遣された非常勤小児科医師により小児医療体制を維持している。</p> <p>・小児科標榜医療機関：病院5、診療所（外来実施）4</p> <p>・小児救急医療支援事業により休日・夜間の小児救急医療体制の整備を図ることで小児診療体制を確保している。</p>

数値目標等						令和3年度（2021年度）10月末における現状（参考）
指標名（単位）	現場値		目標値（R5）	目標数値の考え方	現状値の出典（年次）	<p>・小児二次救急医療体制：八雲総合病院（小児救急医療支援事業参加病院）</p> <p>・八雲総合病院：北海道小児地域医療センター</p>
	計画策定時	計画見直し時				
小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数（医療圏）	1	1	1	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年1月現在・令和2年4月現在）	
北海道小児地域支援病院の選定（数）	1	1	1	現状維持	北海道保健福祉部調査（平成30年1月現在・令和2年4月現在）	
【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】						